

春日部市男女共同参画推進センター条例の一部を改正する条例

第1条 春日部市男女共同参画推進センター条例（平成17年条例第27号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の条の表示及びそれに対応する改正後の欄の条の表示に下線が引かれた場合にあつては、当該改正前の欄の条を当該改正後の欄の条とする。
- (2) 次の表中、改正後の欄の条又は項に対応する改正前の欄の条又は項が存在しない場合にあつては、当該改正後の欄の条又は項を加える。
- (3) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正後	改正前
<p>(譲渡等の禁止)</p> <p>第6条 前条第1項の許可を受けたもの（以下「使用者」という。）は、その使用する権利を譲渡し、又は転貸してはならない。</p> <p>(許可の取消し等)</p> <p>第7条 市長は、<u>使用者</u>が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該許可に係る使用の条件を変更し、若しくは使用を停止し、又は当該許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) <u>第5条</u>第2項第1号から第5号までのいずれかに違反したとき。</p> <p>2 市は、使用者が前項の規定による処分によって損害を受けることがあつても、その賠償の責めを負わない。</p> <p>(開所時間)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>(施設の使用時間)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>(休所日)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>(入所の制限)</p> <p>第11条 市長は、センター内の秩序を乱すおそれのある者の入所を禁止し、又は乱す者に対し、退所を命ずることができる。</p> <p>(原状回復義務)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>(損害賠償)</p> <p>第13条 (略)</p>	<p>(許可の取消し等)</p> <p>第6条 市長は、<u>前条第1項に規定する許可を受けたもの（以下「使用者」という。）の使用</u>が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該許可に係る使用の条件を変更し、若しくは使用を停止し、又は当該許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) <u>前条</u>第2項第1号から第5号までのいずれかに違反したとき。</p> <p>(開所時間)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>(施設の使用時間)</p> <p>第7条の2 (略)</p> <p>(休所日)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>(原状回復義務)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>(損害賠償)</p> <p>第10条 (略)</p>

(使用料)

第14条 (略)

(使用料の減免)

第15条 (略)

(使用料の還付)

第16条 (略)

(指定管理者による管理)

第17条 市長は、センターの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に、センターの管理を行わせることができる。

(指定管理者の指定の手續)

第18条 前条の規定による指定を受けようとするものは、事業計画書その他必要な書類を添えて、当該指定について市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、次に掲げる基準を満たすもののうち最も適切な管理を行うことができると認められるものを選定し、議会の議決を経て指定管理者に指定するものとする。

(1) 事業計画書によるセンターの管理運営が市民の平等なセンターの利用を確保することができること。

(2) 事業計画書の内容がセンターの効用を最大限に発揮するとともに管理経費の縮減が図られるものであること。

(3) 事業計画書に沿った管理を安定して行う経営基盤を有していること。

(4) 指定管理者の業務を通じて取得した個人に関する情報の適正な取扱いを確保することができること。

3 市長は、指定管理者の指定をしたとき、及びその指定を取り消したときは、速やかにその旨を告示しなければならない。

(指定の制限)

第19条 次に掲げる法人その他の団体（本市が財政援助を与えるものを除く。）は、指定管理者になることができない。

(1) 本市の議会の議員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人若しくは清算人（以下「無限責任社員等」という。）となっている

(使用料)

第11条 (略)

(使用料の減免)

第12条 (略)

(使用料の還付)

第13条 (略)

法人又は役員若しくはこれに準ずべき者（以下「役員等」という。）となっている団体

(2) 本市の市長又は副市長が、無限責任社員等となっている法人（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第122条に規定する法人を除く。）又は役員等となっている団体

(3) 本市の監査委員が、無限責任社員等となっている法人（令第133条に規定する法人を除く。）又は役員等となっている団体

（欠格事項）

第20条 次に掲げる法人その他の団体は、指定管理者になることができない。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制の下にある法人その他の団体

(3) 法人その他の団体の代表者等（法人にあってはその役員（非常勤を含む。）及び経営に事実上参加している者を、その他の団体にあってはその代表者及び運営に事実上参加している者をいう。）が暴力団の構成員等である団体

2 前項に定めるもののほか、市長が別に定める要件に該当する法人その他の団体は、指定管理者になることができない。

（指定管理者の業務）

第21条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 第4条各号に掲げる業務

(2) センターの施設（設備及び物品を含む。）の維持管理に関する業務

(3) 前2号に掲げるもののほか、この条例の目的を達成するために必要な業務

2 指定管理者が前項各号に掲げる業務を行う場合における第5条、第7条及び第10条の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

（管理の基準等）

第22条 指定管理者は、次に掲げる基準により、

指定管理者の業務を行わなければならない。

- (1) 関係する法令、条例及び規則を遵守し、適正にセンターの運営を行うこと。
- (2) センターの維持管理を適切に行うこと。
- (3) 指定管理者の業務を通じて取得した個人に関する情報を適正に取り扱うこと。

(事業報告書の作成及び提出)

第23条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第25条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

- (1) 指定管理者の業務の実施状況及び施設の利用状況
- (2) 指定管理者の業務に係る経費の収支状況
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認めたもの

(事業報告の聴取等)

第24条 市長は、指定管理者の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務及び経理の状況に関して定期に、又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第25条 市長は、指定管理者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて指定管理者の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 指定管理者の業務又はその経理に関する市長の指示に従わないとき。
- (2) 第18条第2項各号に掲げる基準を満たさなくなったと認めるとき。
- (3) 第19条各号の指定の制限及び第20条第1項各号の欠格事項に該当したとき。
- (4) 第22条各号に掲げる基準を遵守しないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、当該指定管理者による管理を継続することが適当でないとき。

2 市は、指定管理者が前項の規定による処分を受け、これによって損害を受けることがあっても、その賠償の責めを負わない。

(指定管理者による施設の原状回復義務)

第26条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は前条第1項の規定により指定を取り消され、若しくは期間を定めて指定管理者の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理をしなくなった施設又はその設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(損害賠償義務)

第27条 指定管理者は、自己の責めに帰すべき理由により、センターの施設又はその設備を損傷し、又は滅失したときは、これを修理し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長は、やむを得ない理由があると認めるときは、その全部又は一部を免除することができる。

(利用料金収入の帰属及び利用料金の額の決定)

第28条 市長は、法第244条の2第8項の規定により、指定管理者にセンターの利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を当該指定管理者の収入として收受させることができる。

2 利用料金の額は、別表に定める範囲内で定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ利用料金について市長の承認を受けなければならない。

(利用料金の納付等)

第29条 第14条の規定にかかわらず、第17条の規定により、センターの管理を指定管理者に行わせる場合は、使用者は、利用料金を納めなければならない。

2 指定管理者は、あらかじめ市長の承認を得て定めた基準等により利用料金の減免又は還付をすることができる。

3 指定管理者は、使用者が第1項の規定に違反したときは、当該許可に係る利用の条件を変更し、若しくは利用を停止し、又は当該許可を取り消すことができる。

4 市又は指定管理者は、使用者が前項の規定による処分を受け、これによって損害を受けることがあっても、その賠償の責めを負わない。

(委任)

第30条 (略)

別表(第14条関係)

(略)

(委任)

第14条 (略)

別表(第11条関係)

(略)

第2条 春日部市男女共同参画推進センター条例の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の条の表示及びそれに対応する改正後の欄の条の表示に下線が引かれた場合にあつては、当該改正前の欄の条を当該改正後の欄の条とする。
- (2) 次の表中、改正前の欄の条又は号に対応する改正後の欄の条又は号が存在しない場合にあつては、当該改正前の欄の条又は号を削る。
- (3) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正後	改正前
<p>(使用時間)</p> <p><u>第8条</u> センターの使用時間は、午前8時30分から午後9時30分までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを<u>変更することができる。</u></p>	<p>(開所時間)</p> <p>第8条 センターの開所時間は、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、午後10時まで延長することができる。</p> <p>(施設の使用時間)</p> <p><u>第9条</u> センターの使用時間は、午前8時30分から午後9時30分までとする。</p>
<p>(休所日)</p> <p><u>第9条</u> センターの休所日は、<u>12月29日から翌年の1月3日までの日</u>とする。</p>	<p>(休所日)</p> <p><u>第10条</u> センターの休所日は、<u>次に掲げるとおり</u>とする。</p>
<p>(入所の制限)</p> <p><u>第10条</u> (略)</p> <p>(原状回復義務)</p> <p><u>第11条</u> (略)</p> <p>(損害賠償)</p> <p><u>第12条</u> (略)</p> <p>(使用料)</p> <p><u>第13条</u> (略)</p> <p>(使用料の減免)</p> <p><u>第14条</u> (略)</p> <p>(使用料の還付)</p> <p><u>第15条</u> (略)</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p><u>第16条</u> (略)</p>	<p>(1) 月曜日</p> <p>(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日。ただし、同法第3条第2項中「日曜日」とあるのは「月曜日」と読み替えるものとする。</p> <p>(3) 12月29日から翌年の1月3日までの日</p> <p>(入所の制限)</p> <p><u>第11条</u> (略)</p> <p>(原状回復義務)</p> <p><u>第12条</u> (略)</p> <p>(損害賠償)</p> <p><u>第13条</u> (略)</p> <p>(使用料)</p> <p><u>第14条</u> (略)</p> <p>(使用料の減免)</p> <p><u>第15条</u> (略)</p> <p>(使用料の還付)</p> <p><u>第16条</u> (略)</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p><u>第17条</u> (略)</p>

<p>(指定管理者の指定の手続)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>(指定の制限)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>(欠格事項)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>(指定管理者の業務)</p> <p>第20条</p> <p>2 指定管理者が前項各号に掲げる業務を行う場合における第5条及び第7条から第9条までの適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。</p> <p>(管理の基準等)</p>	<p>(指定管理者の指定の手続)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>(指定の制限)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>(欠格事項)</p> <p>第20条 (略)</p> <p>(指定管理者の業務)</p> <p>第21条</p> <p>2 指定管理者が前項各号に掲げる業務を行う場合における第5条、第7条及び第10条の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。</p> <p>(管理の基準等)</p>
<p>第21条 (略)</p> <p>(事業報告書の作成及び提出)</p> <p>第22条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第24条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。</p> <p>(事業報告の聴取等)</p>	<p>第22条 (略)</p> <p>(事業報告書の作成及び提出)</p> <p>第23条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第25条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。</p> <p>(事業報告の聴取等)</p>
<p>第23条 (略)</p> <p>(指定の取消し等)</p> <p>第24条</p> <p>(2) 第17条第2項各号に掲げる基準を満たさなくなったと認めるとき。</p> <p>(3) 第18条各号の指定の制限及び第19条第1項各号の欠格事項に該当したとき。</p> <p>(4) 第21条各号に掲げる基準を遵守しないとき。</p> <p>(指定管理者による施設の原状回復義務)</p>	<p>第24条 (略)</p> <p>(指定の取消し等)</p> <p>第25条</p> <p>(2) 第18条第2項各号に掲げる基準を満たさなくなったと認めるとき。</p> <p>(3) 第19条各号の指定の制限及び第20条第1項各号の欠格事項に該当したとき。</p> <p>(4) 第22条各号に掲げる基準を遵守しないとき。</p> <p>(指定管理者による施設の原状回復義務)</p>
<p>第25条 (略)</p> <p>(損害賠償義務)</p> <p>第26条 (略)</p> <p>(利用料金収入の帰属及び利用料金の額の決定)</p>	<p>第26条 (略)</p> <p>(損害賠償義務)</p> <p>第27条 (略)</p> <p>(利用料金収入の帰属及び利用料金の額の決定)</p>
<p>第27条 (略)</p> <p>(利用料金の納付等)</p> <p>第28条 第13条の規定にかかわらず、第16条の規定により、センターの管理を指定管理者に行わせる場合は、使用者は、利用料金を納めなければならない。</p>	<p>第28条 (略)</p> <p>(利用料金の納付等)</p> <p>第29条 第14条の規定にかかわらず、第17条の規定により、センターの管理を指定管理者に行わせる場合は、使用者は、利用料金を納めなければならない。</p>

(委任) 第29条 (略) 別表 (第13条 関係) (略)	(委任) 第30条 (略) 別表 (第14条 関係) (略)
--	--

附 則

(施行期日)

- 1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条の規定は平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 指定管理者に春日部市男女共同参画推進センターの管理を行わせるときは、当該管理を行わせる日前に第1条の規定による改正前の春日部市男女共同参画推進センター条例の規定により市長がした使用の許可その他の処分（同日以後の使用に係るものに限る。）又は市長に対してなされた申請その他の行為（同日以後に指定管理者に管理を行わせることとなる業務に係るものに限る。）は、同日以後は、第1条の規定による改正後の春日部市男女共同参画推進センター条例の相当規定に基づいて当該指定管理者がした使用の許可その他の処分又は当該指定管理者に対してなされた申請その他の行為とみなす。